

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	101 自治基本条例推進経費	会計	01	一般会計
基本	60 市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	款	02	総務費
施策		1 地域内分権の推進	項目	001 総務管理費
			06 企画費	
		細目	101	調査企画推進事務経費
		細々目	06	自治基本条例推進経費
基本計画該当頁		199		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 040100	評価者氏名	西岡幸彦	連絡先
	名称 企画調整課			22 - 9620 (内線) 2111

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民	(※対象件数)	市民が主体となった活動が推進される。
根拠法令・要綱等 伊賀市自治基本条例		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	庁内全課から出された解説の問題点について、18年度に5回の勉強会を実施し、19年度は推進研究会(市民参画)を2回開催した。	状況変化等 推進研究会(市民参画)において合意を得たものを20年度初頭の庁内推進会議(次長会)に諮り了承をえた。今後は同意の規則や情報の指針を検討する。さらには、条例施行4年を迎えることから条文の見直しに取り組む。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
庁内勉強会の開催	目標	6	3	3	2
	実績	5	5		
職員研修会	目標	1	1	1	1
	実績	1	0		
推進研究会の開催	目標	—	—	4	2
	実績	—	2		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
自治基本条例の内容を理解している市民の割合	市の最高規範として位置付けている自治基本条例の認識率を指標とした。	%	目標 — 実績 —	目標 70 実績 —	70	75
			目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市の最高規範として位置付けている自治基本条例であるため、解釈や運用の統一が不可欠である。
有効性	4	解釈や運用の統一のため、庁内組織での検討及び市民による研究会による検討を行えたため有効と考える。
達成度	4	解説の解釈が一定の統一にいたった。
効率性	4	推進研究会を2回で終了できたため効率性は高いと考える。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	疑問箇所に対する解釈を庁内で検討し、市民参画の推進研究会へ諮って統一を図る。成果物については、ホームページに掲載することで周知を図っていく。また、昨年度では21年度から条例の見直しを進めていく予定であったが、20年度より検討を開始する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容							
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	↔	研修会講師謝礼			100	委員報酬			84	委員報酬			168	委員報酬			84	講師旅費			17	アドバイザー謝金			100	アドバイザー謝金			100
工事		其他事務経費			303	需用費(消耗品)			5	需用費(消耗品)			60	需用費(消耗品)			60	需用費(消耗品)			60	需用費(消耗品)			60	需用費(消耗品)			60
						需用費(食料)			5	役務費(郵送料等)			30	役務費(郵送料等)			30	役務費(郵送料)			30	役務費(郵送料)			30	役務費(郵送料)			30
						使用料			4	旅費			30	旅費			30												
進捗率(%)		事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)											
		Σ			420	Σ			214	Σ			388	Σ			304	Σ			90	Σ			90	Σ			90
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)					4,020				3,814				7,588				7,504				3,690				3,690				3,690

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	420	214	388	304	90	90
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	420	214	388	304	90	90
計	420	214	388	304	90	90
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					